

表 バイデン政権によるサプライチェーン強化策

■重要製品のサプライチェーンにおける脆弱性に対応するためのアクション（即応が求められるもの）		
分野	担当機関	強化策
重要医薬品の国内製造支援	保健福祉省	国防生産法（DPA）に基づき官民コンソーシアムを設立し、50～100の重要医薬品を特定する。
		米国救済計画でDPAに配分された予算のうち約6,000万ドルを投じ、国内の医薬品有効成分（API）の製造能力向上のためのプラットフォーム技術を開発を促す。
先端バッテリーの国内サプライチェーンの確保	エネルギー省	「リチウム電池のための国家の青写真」をとりまとめ、政府ワイドでの対応策を発表する。6月後半に関係者を集めた「バッテリー・ラウンドテーブル」を開催する。
		「先端技術自動車製造ローンプログラム（ATVM）」に約170億ドルを追加する。
		「連邦エネルギー管理プログラム（FEMP）」の下、連邦政府機関によるエネルギー貯蓄プロジェクトの取り入れのための新たな取り組みを立ち上げる。
国内外での重要鉱物の持続可能な生産・加工のための投資	内務省	農務省や環境保護庁などを含めた作業部会を設立し、最高水準の環境や労働基準を順守しつつ国内で重要鉱物を生産・加工できる区域を特定する。
	国防総省	DPAに基づくインセンティブを通じて、戦略・重要資源の持続可能な生産を支援する。
	エネルギー省	「再生可能エネルギー・省エネプロジェクト」の公募に関して有している30億ドル以上の融資保証を、重要資源の採掘・加工・回復・再利用などのプロジェクトに充てる。
	国際開発金融公社	重要資源の生産能力を増強させるプロジェクトへの国際的な投資を拡大する。
半導体不足に対応するための産業界、同盟・友好国との連携	商務省	産業界との関係をさらに強化し、生産者、サプライヤー、消費者間の情報共有を円滑化させる。
	ホワイトハウス	日本、韓国と今後の連携につき合意を結んだことを基盤として、同盟・友好国と公正な半導体の配分、生産増、投資拡大に関する関与を強化する。
■公正で持続可能な産業基盤の構築		
分野	担当機関	強化策
米国の労働者とイノベーションの支援	労働省	州が主導する職業訓練制度の拡大のために1億ドル以上の補助金を6月中に発表するとともに、「職業訓練技術支援センター（Registered Apprenticeship Technical Assistance Centers of Excellence）」を立ち上げる。
	エネルギー省	同省の「科学・エネルギープログラム」を通じて創出されたイノベーションに関しては、そのプログラムの受託者に対して、関連製品の相当な部分を国内で製造するよう要求する新たな政策を発表する。
国内外での持続可能なサプライチェーンへの投資	連邦調達規則協議会	バイ・アメリカン法の下で、製品・部材に含まれる重要素材に関する新たな規則案を発表する。
	農務省	40億ドル以上を投じて、米国の食料システムと食料サプライチェーンの強化と多様化を促進する。
	ホワイトハウス	大統領が、主要な同盟・友好国における官民の利害関係者を招いて、強靱なサプライチェーンに関するグローバル・フォーラムを主宰する。
不公正な貿易慣行との闘い	通商代表部	「貿易ストライク・フォース」を設立し、重要なサプライチェーンを侵食してきた外国の不公正な貿易慣行に対する単独および多国間での執行策を提案する。
	商務省	ネオジム電池に関して、1962年通商拡大法232条による調査を開始するか検討する。
■経済再開に伴う短期的なサプライチェーンの混乱への対応		
分野	担当機関	強化策
過渡期にあるサプライチェーン上の課題に対する省庁横断での取り組み	ホワイトハウス	商務長官、運輸長官、農務長官が主導する「サプライチェーン混乱タスクフォース」を設立し、短期的なサプライチェーンの混乱（特に顕著な、建設、半導体、運輸、農業・食料分野）に対して省庁横断で対応していく。
	商務省	連邦政府機関におけるデータを統合し、政府による混乱対応を改善するとともに、官民の間の情報共有を円滑化させる。
■新たな道を拓く：米国のサプライチェーン強化に向けた長期的戦略		
分野	担当機関	強化策
米国の生産・イノベーション能力の再構築	議会	重要な半導体の国内製造および研究・開発のために少なくとも500億ドルの予算確保を議会に推奨する。
		議会に対して、消費者による米国製電気自動車（EV）の導入促進のためのインセンティブの拡大を推奨する。かつ、連邦公用車のEV化のための50億ドル、EV用充電インフラ整備のための150億ドルを確保するよう推奨する。
	エネルギー省	既存の権限と資金を活用して、先端的な自動車用バッテリーセルの国内製造を支援する。
	議会・商務省	議会に対して、商務省に500億ドル規模の「サプライチェーン強靱化プログラム」を新設することを推奨する。
	ホワイトハウス	DPA行動部会を組成し、サプライチェーン強靱化のためにDPAの権限をどう活用できるかを検討する。
	関連省庁	次世代の自動車バッテリーおよび送電網用の蓄電技術において重要鉱物の使用を減らすことのできる技術を支援する。
	関連省庁	重要な医薬品の生産を増強するための先端製造技術に対する資金援助を拡大する。
	労働省	「雇用・訓練局」が産業界と労働組合と協力し、半導体など分野別のキャリアパスをつくる。
	中小企業庁	「中小企業イノベーション研究」と「中小企業技術移転」プログラムを通じて、中小企業のニーズに応えるとともに、商業化を支援する。
労働者に投資し、持続可能性を重視し、質を高める市場の形成支援	輸出入銀行	米国の輸出を円滑化につながり得る国内の製造施設やインフラプロジェクトの新設・増強のために、既存の支援プログラムを活用できるか、または新たなプログラムを立ち上げるべきか提案する。
	ホワイトハウス	リチウム、コバルト、ニッケル、銅、レアアースなど重要鉱物の採掘・加工に関する21世紀の基準を創設する。
	議会・内務省	議会は内務省の「鉱物資源プログラム」における地質調査などに予算を配分し、国内の重要鉱物資源のマッピングを行うべき。
重要製品の購買者・投資家としての政府の役割の拡大	保健福祉省	国内で販売される医薬品に関して、保険福祉省が生産施設レベルでトラッキングできるよう議会に新たな権限付与を提言する。
	ホワイトハウス・議会	重要鉱物・資源に関する国防備蓄に再投資し回復するための行動を取る。
執行を含めた国際貿易ルールの強化	関連省庁	政府の資金援助（税額控除、融資、補助金）を受けて国内でバッテリーを生産するものは団結権と団体交渉権の行使を自由かつ公正に選択できる質の高い雇用を生み出さなければならない。
	ホワイトハウス	サプライチェーンの強靱化と米国の競争力を支えるための包括的な通商戦略を策定する。その要素は、現在見直しが進行中の米中通商政策も含めた対中通商政策にも取り込まれる。
グローバル・サプライチェーンの脆弱性を減殺するための同盟・友好国との協働	ホワイトハウス	クアッド（日米豪印4カ国の枠組み）やG7といった有志国の集まりを通じて、サプライチェーンの脆弱性に対する多国間での外交的関与を拡大する。
	ホワイトハウス	重要なサプライチェーンにおける生産を増強させるプロジェクトに投資するための資金援助ツールを模索する。

（出所）政権発表資料を基に作成